

金沢大学考古学研究室 2010年5月30日

金大考古 第66号

The Archaeological Journal of Kanazawa University volume 66 May 2010

パラオにおける戦争の「記憶」と「遺跡」 —戦没者遺骨収集と考古学—

石村 智

はじめに

フランスの歴史家ピエール・ノラは「記憶の場 (Les lieux de mémoire)」という概念により歴史学に新たな地平を開き、原因よりも結果に重きが置くというスタンスを提示した (ノラ [谷川訳] 2002-2003)。ここでは、ある事件がなぜ起こったか、いかに展開されたか、ということよりも、その記憶の行方やシンボル化された再利用、あるいは神話化された「読み替え (appropriation)」が注目される。あるいは、伝統それ自体よりも、伝統がいかに創出され、いかに変容し、いかに死滅するかといったプロセスが注目される。

それに呼応するように、アメリカではパブリック・メモリー論が独自に発展し、日本においては90年代にいわゆる「戦争の記憶」論や「国民国家 (批判)」論が興隆するが、日本においては近代国民国家の虚構性を批判する反国家主義的な立場に立つあまり、情緒的なアジェンダに終始してしまったことは否めない。

ひるがえって考古学における「遺跡」について考えるとき、従来のように過去の痕跡、もしくは純粋な学問的対象として捉えるのみならず、現在その地に生きる人々に繋がるものとして捉えるべきであるとの提唱が「パブリック・アーケオロジー」の立場からなされていることは周知のとおりである。そうした立場をふまえ、「遺跡」が人々の「記憶」によってどのように神話化されていくのかを探ることは、興味深い問題設定であるといえよう。

本論では、パラオ諸島共和国における第二次世界大戦の戦争遺跡が、人々の記憶の中でどのように位置付けられているか、という問題を中心に、パラオにおける戦没者遺骨収集と考古学のあり方について検討することとしたい。

パラオにおける戦没者遺骨収集と戦争遺跡

パラオはフィリピンの東南に位置する島嶼群で、1920年から国際連盟委任統治領として日本の統治下に入り、南洋群島を所管する南洋庁がコロール島に設置されたことから、この地域を中心として繁栄した。第二次世界大戦においては日本軍とアメリカ軍との間で激戦が展開され、特にペリリュー島・アンガウル島では併せて12万の日本軍将兵が玉砕した。

戦没者遺骨収集については1952年から厚生省によって実施され、これまで戦没者総数の240万柱のうち124万柱 (概数) が収集されている。パラオにおいては1977年より開始されたが、ペリリュー島をはじめ、全体の半数余りの遺骨が未収集である。

筆者は2005年に2次にわたって実施された厚生労働省戦没者遺骨収集調査事業に、考古学専門家として同行し、ペリリュー島のトーチカ跡 (通称「石松」壕) とパラオ港内の沈没艦船「石廊」において調査をおこなった (当時の肩書は日本学術振興会特別研究員)。その経緯は、近年パラオ政府が遺骨収集事業について文化財保護法による規制を適用したことを受けてのものであった。パラオ政府は第二次世界大戦に関する一連の戦争遺跡を文化財として認識し、そこで遺骨収集事業を実施する際には、考古学と形質人類学の専門家の同行、考古学的発掘・記録の実施などの条件を適用している。つまりパラオにおける戦争遺跡は「パラオ国民の財産」という考えが示されたのである。

こうした規制の背景には、戦争遺跡に対する相次ぐ不法な発掘・盗掘行為がある。2004年にはカナダのテレビ局が、ペリリュー島の「石松」壕を不法発掘し、内部に存在した日本兵戦没者の遺骨を撮影したため、当局に拘束され、罰金刑に処せられた。また2006年には、豪華クルーザーでパラオに乗りつけたイギリス人資産家が、「忠洋丸」などの沈船に潜り、多くの遺物を不法に引き揚げたため、当局に拘束され、罰金刑に処せられた。こうした行為は、パラオの文化財に対する侵害行為であると同時に、日本の戦没者への冒流行為でもあり、われわれ日本人にとっても受け止めるべき問題であると考えられる。

石松壕の調査

石松壕は上記のとおり、2004年の不法発掘によって内部に遺骨の存在が確認されたため、2005年3月に厚生労働省によって事前調査がおこなわれた。石松壕は、自然の洞窟とコンクリート製トーチカを組み合わせた構造で、洞窟内部に遺骨が現存するが、その開口部は不法発掘後、当局によって埋め戻されていた。そのため本調査時には内部への立ち入りは実施されず、遺骨収集に向けての当局および地元住民との協議がおこなわれた。

しかし結論から言うと、地元住民との協議は不調に終わり、遺骨収集の賛意をとりつけることができなかった。この背景には様々な政治的要因があると推測されるが、興味深い点は、地元住民が「壕は地元住民にとっての聖地であり、死者の眠りを妨げたくない」という語りを表明したことである。

それによると、パラオ人は伝統的に死者への敬意が非常に厚く、外国人であってもパラオで亡くなれば「親族」とみなされ、霊はその場で永遠の安らぎの場を得るとされる。こうした信仰のため、現地住民は玉砕の地であるこうした壕や洞窟に立ち入ることなく、これまで静かに見守ってきたという。それが2004年の不法発掘により、聖地が冒瀆されたという感情が地元住民の間に広がり、日本が遺骨収集をおこなう上でも支障をきたしているのである。

事実、2006年10月に厚生労働省によりペリリュー島で実施された遺骨収集事業は、当局から収集の許可が下りず、結局何もできずに帰国したのであった。

ここでは現地住民による、日本の戦没者を神聖視する一方、日本による遺骨収集を拒絶するとする、複雑な心理がみられたのである。

沈没艦船・石廊の調査

「石廊」は海軍特務艦（油槽船）で、全長143 m、重量14050 tを測り、1944年3月30日にコロール島パラオ港内で敵機動部隊の空襲を受け沈没し、総員222名のうち39名が戦死した。現在の着底水深は約40 mである。パラオには60隻以上の沈船が存在するといわれているが、石廊はとりわけ遺存状況が良好といわれている（Bailey 1991）。

石廊における遺骨収集はこれまで実施されていなかった。これは沈船の遺骨について厚生労働省が「海そのものが戦没者の永眠の場所」という見解を示し、

遺骨がダイバーの好奇の目にさらされるような場合を除き、収集を実施してこなかったことによる。これに対し、石廊から生還した三重県在住の石川富松氏は、自ら1995年と2004年に石廊に潜って慰霊巡拝を敢行し、厚生労働省に遺骨調査の実施を働き掛けた。それを受けて2005年3月に予備的な調査を実施し、6月にはダイバーを使った本格的な調査を実施するに至った。

潜水調査は、爆弾の直撃によって戦死者が集中した機関室を中心におこなわれ、サルベージ会社のダイバーおよび現地ダイバーに加え、筆者自身も立ち会い、調査がおこなわれた。しかし船内の床にはシルトが厚く堆積し、これが攪拌されると視界がほとんど遮られた。また機関室は損傷が激しく、最深部まで人が入り込むのは困難を極めた。さらに水深が深いため、減圧潜水をおこなっても一回の作業時間は20～30分、一日2回の潜水が限界であった。そのため、この調査では遺骨を発見することはできなかった。

石廊での遺骨調査について当局および現地住民は特に難色を示すことはなかったが、これは遺骨の存在が未確認であったことに加え、水中に存在するので地元の帰属意識が希薄であったことにあると推測される。しかしながら、地元住民もこうした水中の戦争遺跡についても認識を持っており、地元パラオ人ダイバーでも「(石廊の) 日本兵が怒る」ので石廊に立ち入りたがらない者も多いという（田中 2007: 123頁）。

戦争遺跡への現地のまなざし

この二つの調査を通じて、現地パラオ人にとって戦争遺跡に対する両義的（アンビバレント）な語りと態度を見ることができた。それは、その地で亡くなった日本兵を自分たちの先祖と同じく敬い、戦争遺跡を聖地と見るという語り、日本兵の遺骨を収集することを拒絶するという態度である。

中国大陸や朝鮮半島においては、未だに日本に対する反感が根強く、こうした地域においては遺骨収集への拒絶感も予想される。しかしパラオにおいては現在も多くは国民は親日的で、日本統治下においても住民の多くは協力的であったといわれる。これは日本がパラオを武力で侵略した訳ではないこと、また統治下において現地のインフラ整備や教育に腐心したことの影響と推測される。こうした親日的な感情が、日本兵戦没者を「侵略者」としてではなく「先祖」と等しく敬



図1 ペリリュー島の海軍司令部跡
うという認識につながるのかもしれない。

しかし純粋にパラオ人が親日的であるのなら、日本人がおこなう遺骨収集について協力的になってくれてもよさそうなものである。しかし現実的にそうならないところにこの問題の困難がある。こうした（日本人から見ると）両義性の背景には、パラオ人固有の論理があると想定せざるを得ない。

いかなる経緯があったにせよ、前の戦争はパラオの歴史と社会に大きな傷跡を残した事実を見逃してはならない。ペリリュー攻防戦の時、日本軍は現地住民をコロール・バベルダオブ両島に疎開させ、戦闘に巻き込まない努力をした。しかし戦闘の果てに、ペリリュー島全土は焦土と化し、戦闘後に帰島した住民が見たのは変わり果てた故郷の姿だったのである。

ペリリュー島には今なお、海軍司令部の建物跡や戦車の残骸などが朽ちるがまま残されている。ペリリュー島のみならず、旧首都のコロール島においても日本統治下の建造物、例えば測候所建物（現ベラウ国立博物館）や南洋神社石灯籠などが残され、現在の景観に溶け込んでいる。こうした事実は、大韓民国において朝鮮総督府の建物が日本植民地時代の象徴として取り壊されたことと対照的である。

こうした態度に対する解釈のひとつとして、パラオ人の「過去のものには手を加えずそこにあったままにしておく」という流儀（田中 2007: 12 頁）を想定するのが妥当と考えられる。こうした態度が、戦争遺跡での遺骨収集を拒む理由になると考えるならば、ひとつの論理として整合的に理解できる。

つまり彼らの論理では、戦死した日本兵を神聖視するのは、彼らが生前立派なことをしたとか、日本人が



図2 「石廊」におけるダイバーによる遺骨調査

るか、どのように「神話化」されているかを読み解くことは、パブリック・アーケオロジーを前提とした現代の考古学にとって必要不可欠なことである。パラオにおける戦争遺跡と遺骨収集をめぐる問題も、現代考古学的な問題として捉えなおす必要があると考える。

追記：以上のような問題意識のもと、筆者は平成21年高梨学術奨励基金による助成金を得て、パラオにおける戦争遺跡の再調査を脱稿後に実施した。

文献

- 田中正文 2007『パラオ：海底の英霊たち』並木書房。
ピエール・ノラ [谷川稔訳] 2002-2003『記憶の場：フランス国民意識の文化＝社会史』全3巻、岩波書店。
Bailey, D. E. 1991. WWII Wrecks of Palau. California: North Valley Diver Publications.

(tomoishi@nabunken.go.jp)